

特定個人情報等の適正な取扱いの確保に関する基本方針

令和7年5月13日

独立行政法人統計センター理事長

独立行政法人統計センター（以下「センター」という。）は、「行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）に基づく個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため、以下のとおり基本方針を定める。

1 特定個人情報等の保護の考える方

センターでは、番号法に定められた事務において特定個人情報等を取り扱う。

番号法においては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）に定められる措置の特例として、特定個人情報等の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、管理体制、管理規程等を整備し、職員等に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報等を取り扱う。

2 特定個人情報等の保護方針

特定個人情報等を取り扱う全ての事務において、次のとおり特定個人情報等を適正に取り扱う。

(1) 法令順守

特定個人情報等の適正な取扱いに関する次に掲げる法令等を遵守する。

イ 番号法等関連法令

ロ 個人情報保護法等関連法令

ハ 個人情報の保護に関する基本方針（平成16年4月2日閣議決定）

ニ 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和4年個人情報保護委員会告示第1号）

ホ 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等編）（平成26年特定個人情報保護委員会告示第6号）

ヘ 行政機関等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針（個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け））

(2) 安全管理措置

特定個人情報等の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の適切な管理のために必要な安全管理措置を講ずる。

(3) 適正な収集・保管・利用・廃棄、目的外利用の禁止

特定個人情報等は、番号法に定められた事務のうち、あらかじめ本人に通知した利用

目的の達成に必要な範囲内で適正に利用、収集、保管及び提供するとともに、不要となった特定個人情報等は速やかに廃棄する。また、目的外利用を防止するための措置を講ずる。

(4) 委託・再委託

特定個人情報等を取り扱う事務の全部又は一部を委託する場合、委託先（再委託先を含む。）において、番号法に基づきセンター自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行う。

(5) 継続的改善

特定個人情報等の保護に関する管理規程等を継続的に見直し、その改善に努める。

3 問合せ先（開示請求・苦情相談等を含む。）

センターは、特定個人情報等に関する開示、訂正及び利用停止の請求について、法令等に従い速やかに対応します。

独立行政法人統計センター経営企画課情報公開・個人情報窓口（総務省第2庁舎1階101号室）

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

電話 03-5273-1211